

第三次行財政改革実行プラン（仮称） 骨子

1 策定の趣旨

（1）これまでの行財政改革の実績

- ・平成18年3月に策定した「行財政改革実行プラン」、平成20年2月に策定した「新行財政改革実行プラン」に基づき、職員数の削減や出先機関の再編、電気事業の売却、土地開発公社の解散等の行財政改革を推進
- ・H17～H22の6年間で一般行政部門10.0%、県全体で5.0%の職員削減見込み

（2）継続的な行財政改革の必要性

- ・「福井県民の将来ビジョン」に掲げる福井が目指す将来像を実現し、国体や増大する社会保障等の行政需要に対応するための行財政基盤を確立していくことが必要
- ・国からの権限移譲等による地方の自主性と自立性の拡大に対応した行財政体制を確立していくことが必要

（3）行財政改革の基本的な考え方

県政のさらなる発展に向けた政策を実現し、県民サービスの向上を図るため、これまでの「量的な改革」に加え、「質的な改革」に力を入れた行財政改革を積極的に進める。

①質の行革の推進

職員の意識や能力を高め新しい政策を実現するとともに、多様な主体との協働による行政サービスを提供するなど質の行革を推進する。

②最適な行政運営の推進

限られた行政経営資源を最大限活用し、複雑化・多様化する行政サービスを効率的に提供できる最適な体制を構築する。

③健全財政の堅持

施策や事務事業の見直しを進め、新たな行政需要に対応でき、将来に向けて健全な財政運営を持続していくことが可能な財政基盤を確立する。

(4) 推進期間

平成23年度から平成27年度まで（5年間）

2 実施項目

(1) 質の行革の推進

○職員の育成

- ・複線型人事制度導入によるスペシャリストの育成
- ・人事異動ローテーションの長期化
- ・民間企業等への派遣研修の充実
- ・職員のマナーアップ

○政策評価の強化

- ・成果を重視した政策評価の実施

○業務の進め方の見直し

- ・プロジェクトチームによる組織編制等各部局の柔軟な運営を推進
- ・業務の効率化と県民サービスの向上を図る業務改善（BPR）運動の強化
- ・超過勤務の縮減

○県民・民間団体等との連携・協働の強化

- ・民間団体等のアイデアを生かした協働事業を促進

(2) 最適な行政運営の推進

○定員管理の適正化

○給与等の適正化

○組織体制の最適化

- ・公共施設等の運営主体の見直し
- ・試験研究の進め方の見直し
- ・出先機関の組織体制や運営のあり方を引続き検討

○市町との役割分担と連携強化

- ・市町へのさらなる権限移譲を推進
- ・地方税滞納整理機構の強化
- ・県と市町の事務の共同化等による効率化

○外郭団体等の見直し

- ・指導対象団体の拡大
- ・公益法人制度改革に合わせた、県の関わり方の見直し
- ・組織の適正化や財務面での改善など経営合理化

(3) 健全財政の堅持

○事務事業の見直しによる選択と集中

- ・事務事業評価システムの充実

○歳出の合理化

- ・公債費など義務的経費の抑制
- ・公共事業等の一層の重点化
- ・施設の有効活用・処分
- ・入札・契約方式の見直し

○歳入の確保

- ・特別会計・基金の見直しによる財源確保
- ・県税収入の確保
- ・未利用財産の売却・活用
- ・税外未収金の回収促進
- ・広告収入など税外収入の確保
- ・受益者負担の適正化

3 財政運営の目標と収支見直し

○財政運営の目標

○財政収支見直し

「新行財政改革実行プラン」主な取組み実績

項目	内容	達成状況
職員数の適正な管理	一般行政部門で10.0%、県全体で5.0%削減	一般行政部門、県全体とも達成見込み H23.4見込 一般行政部門 2,891人(△10.5%)
給与構造改革	給料表水準について、5年間で平均4.8%引下げ	H18.4から給与構造改革により△4.8%
	新たな人事評価制度導入により、職責や勤務実績に応じた給与制度へ転換	H20年度から管理職、 H22年度から一般職に実施
アウトソーシングの推進	新規に70人分の業務をアウトソーシング	新規に102名分の業務をアウトソーシング (～H23当初予算)
出先機関の再編	出先機関について組織体制のあり方等を検討	廃止・統合により 98機関→80機関
	健康福祉センター、農林総合事務所、土木事務所 県内6区域に1か所ずつ配置	H20.4 再編を実施
	県税事務所 福井県税事務所、嶺南振興局(若狭税務部)に集約	H20.10 再編を実施
	公営企業 電気事業を民間へ売却	H22.3 電気事業を売却
公社の経営改善	土地開発公社を平成22年度末に解散	H22年度末解散予定
	住宅供給公社を平成22年度末に解散	H22年度末解散予定
市町への権限移譲	県と市町の連携を強化	県と市町で構成する「福井県 地方税滞納整理機構」を設置
	権限移譲を推進	H19.4 504条項 →H23.4 534条項
県債発行の抑制	平成22年度末県債残高 8,211億円	8,813億円 (H22年度末見込み)
基金残高の確保	平成22年度末財政調整基金等残高 108億円	395億円 (H22年度末見込み)
財政指標	実質公債比率 全国中位以上の水準	13.9%(17位) (21年度決算)
	将来負担比率 全国中位以上の水準	232.6%(22位) (21年度決算)
財源確保	4年間で150億円の財源を確保	150億円の財源を確保